

# 香川 高校タブレット半額補助 私学も同額決定

香川県高校タブレット補助については、この10月に全額私費負担から公立高校生に半額補助、私学にも同額補助と進展してきました(10月23日付推進ニュースNo.19参照)が、このほど補助額を3万6000円とし、11月定例県議会に2024年度補正予算案として上程することが報じられました。当初は「高校は義務教育ではない」「(これまでの)無償貸与はコロナ禍での特例的措置だった」と全額私費負担を主張していた県に対して、市民の声と運動によって姿勢を変えさせ、さらに「公私間格差是正の観点」から私学も同額にすることを決断させたことは重要です。下の記事は四国新聞ですが、1面、アメリカ大統領選でトランプ氏勝利を伝えるトップ記事の下に掲載され、関心の高さがうかがえます。同様の課題に直面する他県の動向にも影響を与える可能性があります。

## 高校タブレット 半額補助

### 県教委 3万6000円、来年度から

香川県教委は7日まで、来年度の入学生から保護者負担となる県立高校の生徒用のタブレット端末について、購入費の2分の1を補助し、自己負担額を3万6千円とする方針を固めた。経済的困窮世帯の生徒には無償貸与する。県は私立高校の生徒についても個人購入とする場合には県立高校と同様の支援を行う。公私を合わせた補助金総額は3億円に上る見通しで、11月定例県議会に上程する2024年度一般会計補正予算案に25年度分の補助金を債務負担行為として盛り込む方向で調整している。

県立高校の授業で使うタブレット端末は、新型コロナウイルス対応の国の交付金を活用して整備。保護者負担で先行して導入している丸亀、高瀬、観音寺総合の3校を除く26校で無償貸与している。しかし、来年度以降、端末のリース契約が順次満了し、国の交付金も使えないことから、県教委は無償貸与は本年度で終了し、来年度からは入学時に推奨する機種を保護者負担で購入する方式に切り替えることを表明。これを受け、保護者らから行政支援を求める声があることも踏まえ、10月には一定額を補助する考えを示していた。

導入するタブレット端末は本体や保証料などで1台当たり7万2千円程度になる見通しで、県教委は、保護者の経済的負担を軽減するため、購入費の2分の1の3万6千円を補助するのが適当と判断した。住民税非課税、生活保護受給世帯などの生徒には無償貸与し、自己負担が発生しない措置を取る。保護者負担としない3校も来年度以降は同様に支援する。私立高校は、保護者負担としている学校と、無償貸与している学校に分かれる方針。

ベルモニー会館  
納棺師の家族葬 和  
会員様価格 258,060円(税込) | 非会員様価格 434,060円(税込)  
高松(087)967-4441 西讃(0877)25-4441

四国新聞 11月8日付

私学助成署名の中間集約(11/15時点)の結果を本部に報告してください。  
未組合員、未加盟校にも声をかけて、署名や集会への参加を呼びかけましょう。